

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年11月24日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、緩やかに持ち直している。

（先月の判断） 景気は、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）を迅速かつ着実に実行する。そのため、裏付けとなる令和4年度第2次補正予算の早期成立に全力で取り組む。

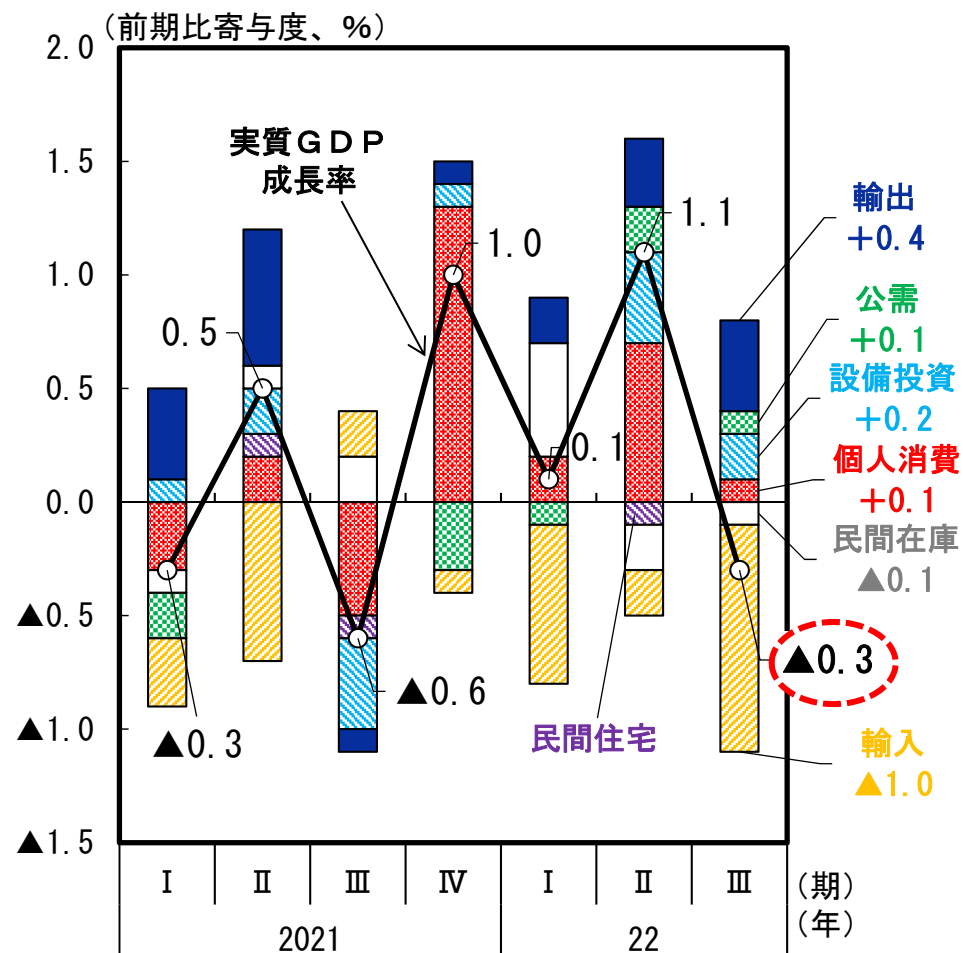
今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

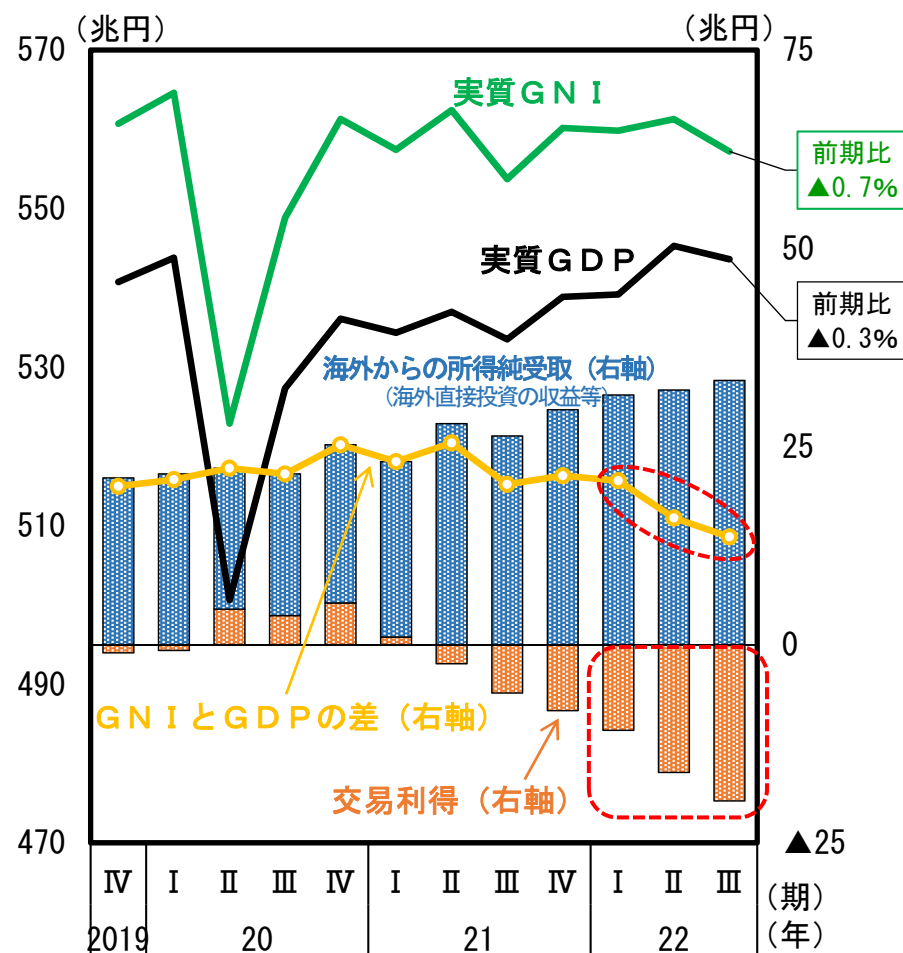
今月のポイント(1) 我が国の実質GDP成長率

- 2022年7－9月期の実質GDP成長率は、前期比▲0.3%（年率▲1.2%）。個人消費や設備投資など民需を中心とした回復が続く一方、輸入が供給制約緩和に伴う反動増や一時的な要因による対外サービス支払い等により前期比で大幅増となり、全体としてはマイナス。
- また、輸入価格上昇（交易条件悪化）により、国内の生産活動の対価として得られる所得が海外に流出する形（交易利得の減少）となり、その結果、実質GNI（国民総所得）の伸びは前期比▲0.7%と実質GDPの伸びを下回る。交易条件改善に向けては、価格転嫁や高付加価値化、省エネの推進などの取組が重要。

実質GDP成長率の寄与度分解

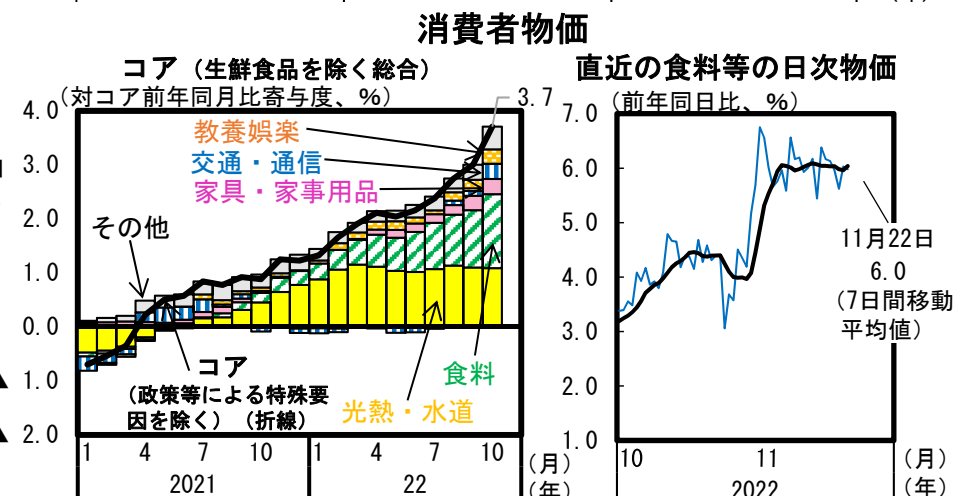
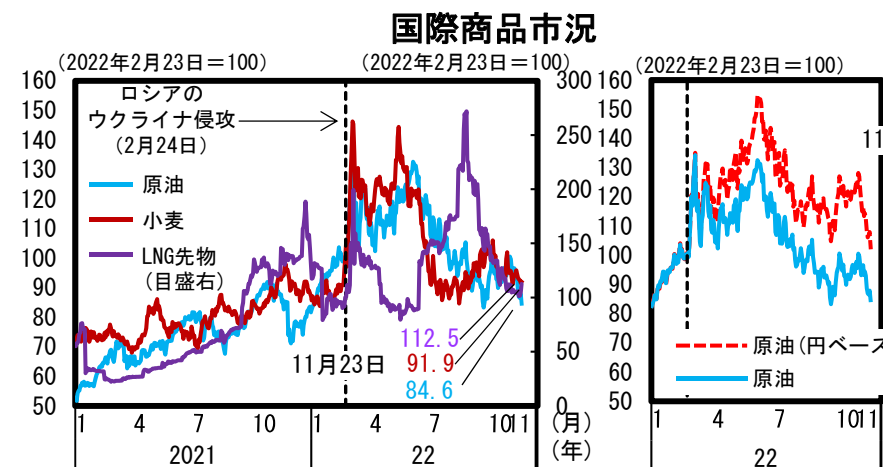
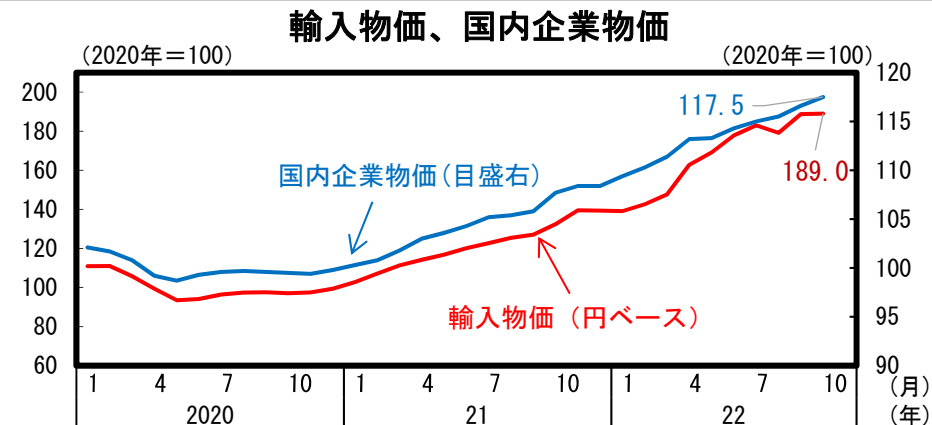
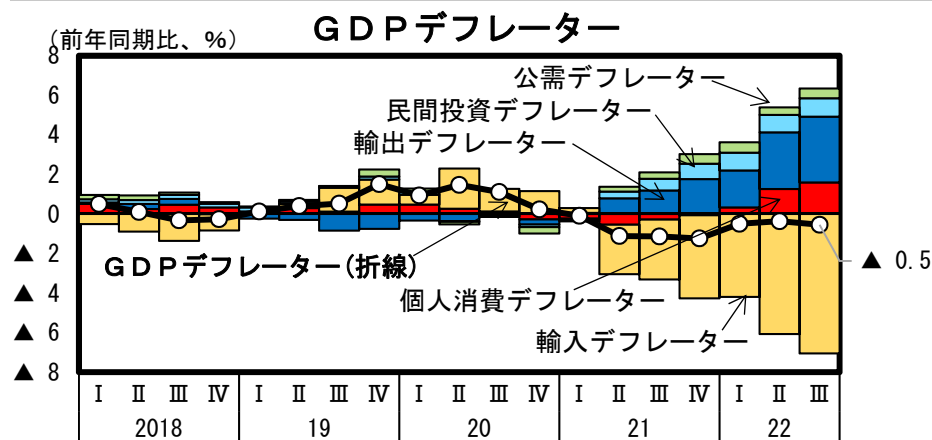


GDPとGNI（実質）



今月のポイント(2) 物価

- 国内で生産された付加価値全体の物価動向を示すGDPデフレーターは、輸入デフレーターの上昇率に対して、価格転嫁の遅れもあって、消費や投資などの国内需要及び輸出のデフレーターの上昇率が下回っていることから、前年比マイナスで推移。
- 国際商品市況をみると、不安定な動きが続いている中ではあるが、原油価格等の上昇に一服感もみられる。
- こうした中で、輸入物価は足下で上昇テンポが鈍化。一方、これまでの輸入物価の上昇を背景に、国内企業物価と消費者物価は上昇。日次ベースの指標で直近の動向をみると、食料品等の物価は11月に入ってさらに上昇しており、消費者物価は11月も上昇が続く可能性。



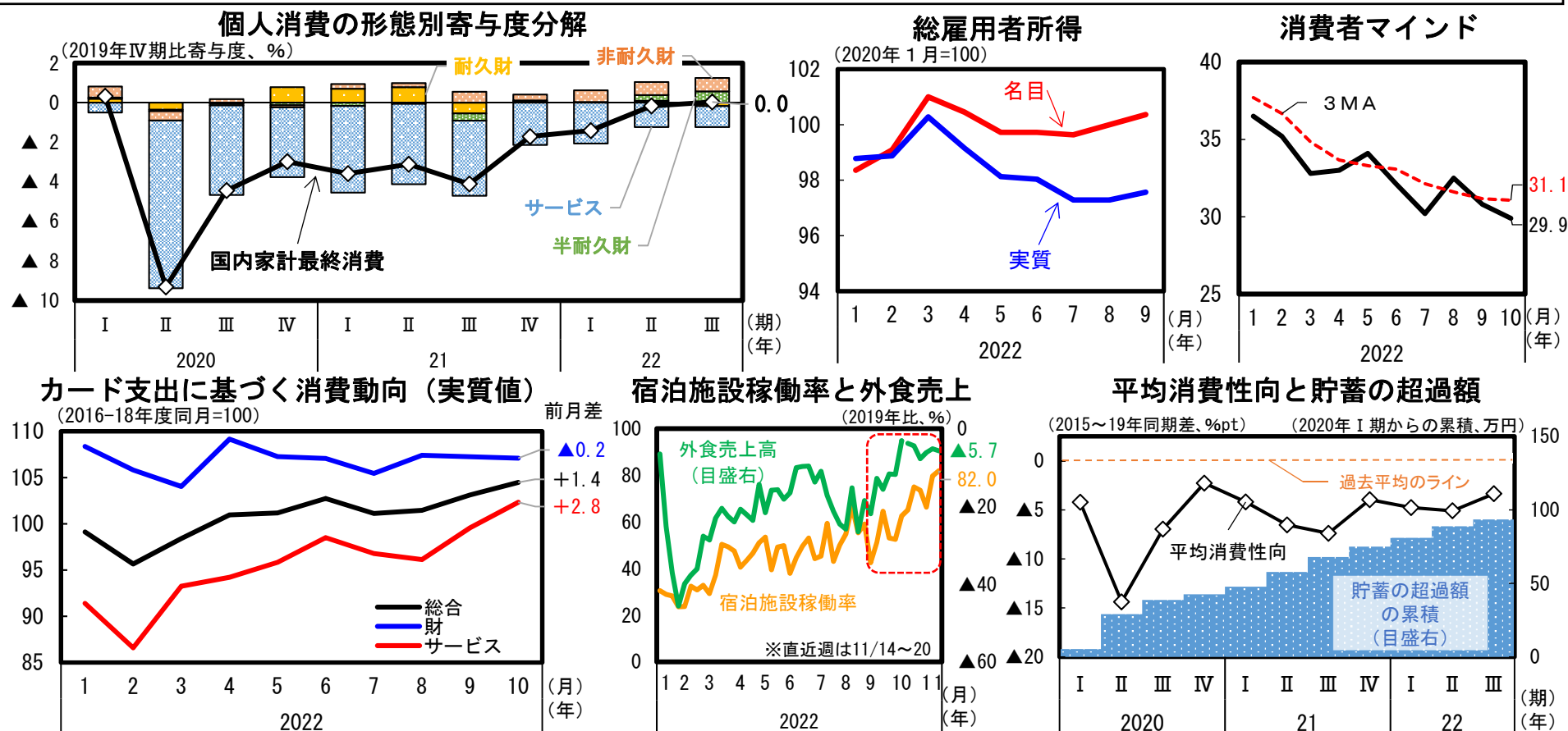
(備考) 1. 左上図は内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 左下図はBloombergにより作成。LNG先物は北東アジア向け。円ベースは当日の為替レート(終値)で算出。

3. 右上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。

4. 右下図は総務省「消費者物価指数」、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。消費者物価は固定基準。政策等による特殊要因とは、GoTo事業、2021年4月の通信料(携帯電話)下落、全国旅行支援等による直接の影響をいう。

今月のポイント(3) 個人消費

- 個人消費は、緩やかな持ち直し。ここ1年間では、ウィズコロナへ移行する中でサービス消費（飲食・宿泊・娯楽等）と半耐久財（洋服等）の回復が牽引。他方で、サービス消費は依然コロナ前の水準を下回る。
- 10月にかけての動向をカード支出でみると、財は概ね横ばいである一方、サービスが回復することで、消費全体は実質ベースで増加。週次データで直近の状況をみても、外出機会の増加や全国旅行支援等の政策効果もあり、外食・宿泊など対面サービスの回復が続く。
- 他方、物価上昇の下で実質所得が制約され、マインドも低下する中、家計では消費の抑制が続いており、コロナ禍で生じた超過貯蓄はさらに積み上がり。持続的な消費拡大に向けては、物価上昇に負けない賃上げの実現が重要。

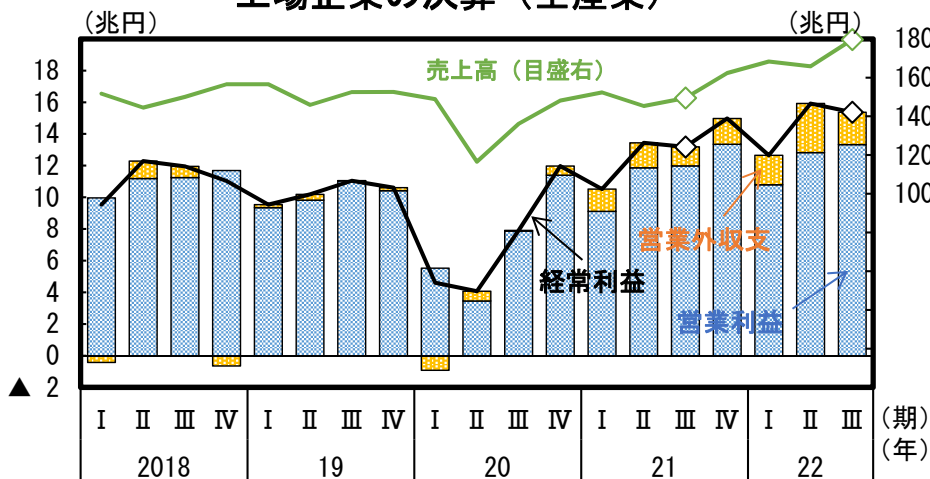


- (備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。実質季節調整値。
 2. 左下図(左)は、株式会社カネサ、株式会社ジェーシーシー「JCB消費NOW」、総務省「消費者物価指数」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列を、物価指数で簡易的に実質化した試算値。各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財全体は、「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの。サービス全体は、「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。左下図(右)の宿泊施設稼働率は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」宿泊稼働指数により作成。日次の空室の水準を指数化したもの。各週の稼働率は当該週内の日次の指数の平均値。日次の指数の算出方法は $100 - ((\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去1095日の最小空室数}) / (\text{当日を含む過去1095日の最大空室数} - \text{当日を含む過去1095日の最小空室数})) \times 100$ 。当該地域において過去365日以上連続して立地・稼働していると判断される宿泊施設を対象として指数を算出。外食売上高は、ボスタス株式会社のPOSデータにより作成。各業態の1店舗あたり売上高の2019年比を、平成28年経済センサス活動調査の業態別事業所数をウェイトに加重平均している。なお、10月の2週目は2019年の同時期に台風の影響で大きく下振れしたことより異常値となっており、値を線形補間で補ったため点線表示している。
 3. 右上図(左)は、内閣府「総雇用者所得」により作成。季節調整値。右上図(右)は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。
 4. 右下図は、総務省「家計調査」により作成、二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2018年以前の数字は家計簿(調査票)変更による断層を補正。貯蓄の超過額は、2015～19年同期と当該期の平均消費性向の差と当該期の可処分所得との積で算出した額の2020年Ⅰ期からの累積。簡易的な試算値。

今月の指標(1) 企業収益・設備投資

- 2022年7－9月期の上場企業の決算は、製造業・非製造業ともに増収増益となり、経常利益は7－9月期としては過去最高。製造業で、売上高に比して営業利益の伸びが低いなど原材料価格上昇の影響はみられる一方、円安によって海外での収益が円建てで増加したことがプラス要因。
- 好調な収益も背景とした企業の高い投資意欲の下、コロナ禍で先送りされていた能力増強の機械投資などによって、設備投資は持ち直し。7－9月期の投資水準は、名目では過去ピークと同程度まで回復したが、実質では未だ低い水準であり、新しい資本主義の実現・成長力強化に向けた投資喚起が重要。

上場企業の決算（全産業）

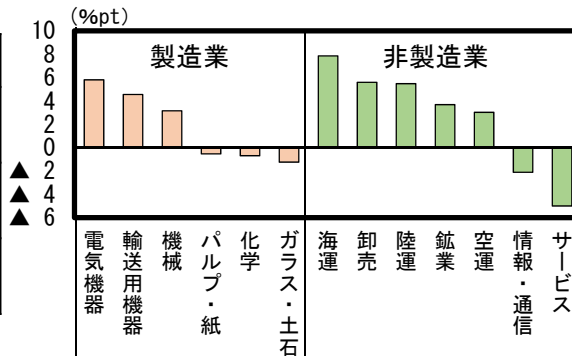


対前年同期比伸び率 (7－9月期)

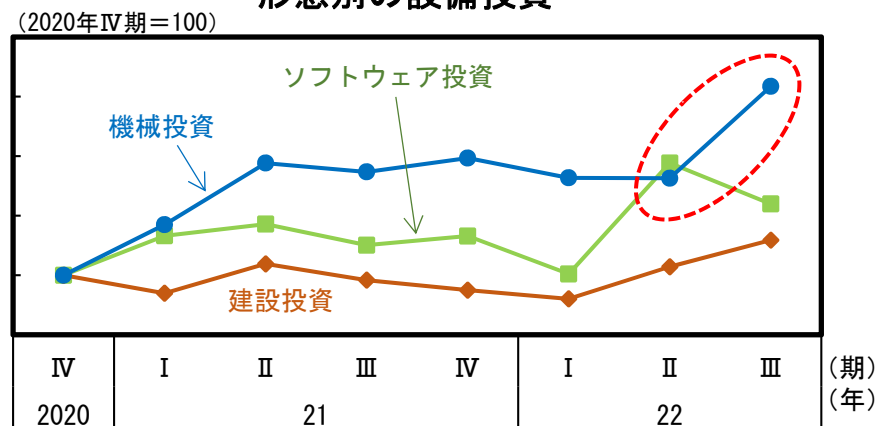
(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業
売上高	20.4	21.9	18.4
営業利益	11.2	7.0	19.6
経常利益	15.9	12.8	20.5

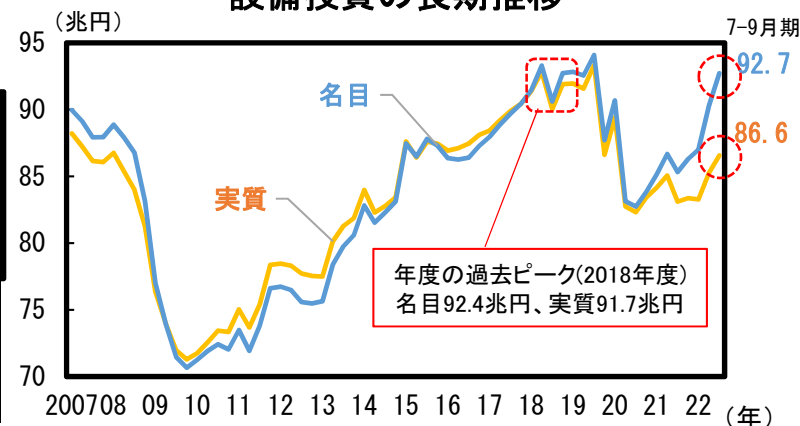
経常利益の業種別寄与度 (7－9月期、前年同期比)



形態別の設備投資



設備投資の長期推移

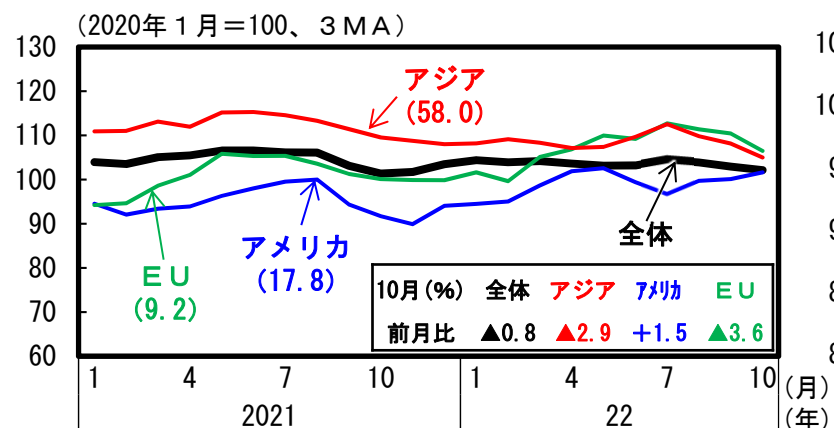


- (備考) 1. 左図は日経NEEDSにより作成。左上図は、上場企業（除く電力・金融）の中でも営業利益と経常利益ともに計上している企業が対象、左下図は、いずれも集計した上場企業全てが対象、全て連結ベース、非製造業は特殊要因（金融関連）による振れを控除。回収率は製造業99.5%、非製造業98.4%（11/16時点）。
2. 右上図は経済産業省「鉱工業総供給表」、「特定サービス産業動態統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」、右下図は同「国民経済計算」により作成。右上図の機械投資は資本財総供給。ソフトウェア投資、建設投資はそれぞれソフトウェア売上高、民間非住居及び土木出来高（いずれも実質・季節調整値）で、2022年Ⅲ期は推計値。

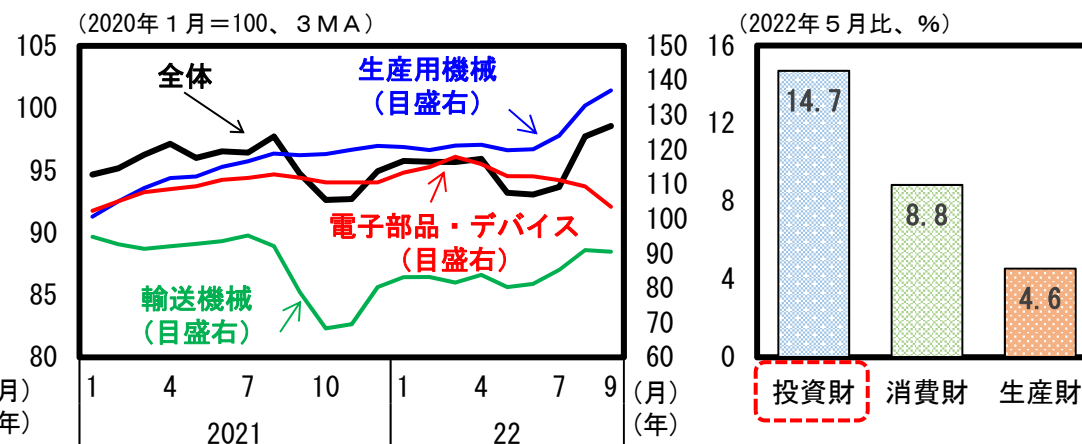
今月の指標(2) 輸出・生産

- 我が国の輸出は、全体としては概ね横ばい。品目別にみると、世界的なスマホ・PC需要の一服等に伴い電気機器及び化学製品は減少傾向であるが、自動車等の輸送機器や一般機械では増加が続く。
- 製造業の生産は、こうした輸出の動きと連動し、IC等の電子部品・デバイスが弱含みで推移する一方、供給制約の緩和に伴い輸送機械が回復しており、また、世界的に需要が堅調である半導体製造装置や建設・鉱山機械などの生産用機械が増加。財別にみると、積極的な設備投資等を背景に、機械や建設資材などの投資財が堅調な伸び。

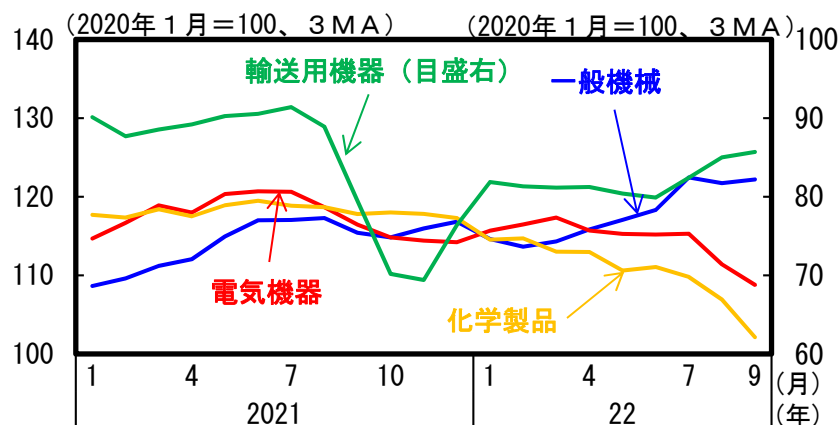
輸出数量指数（地域別）



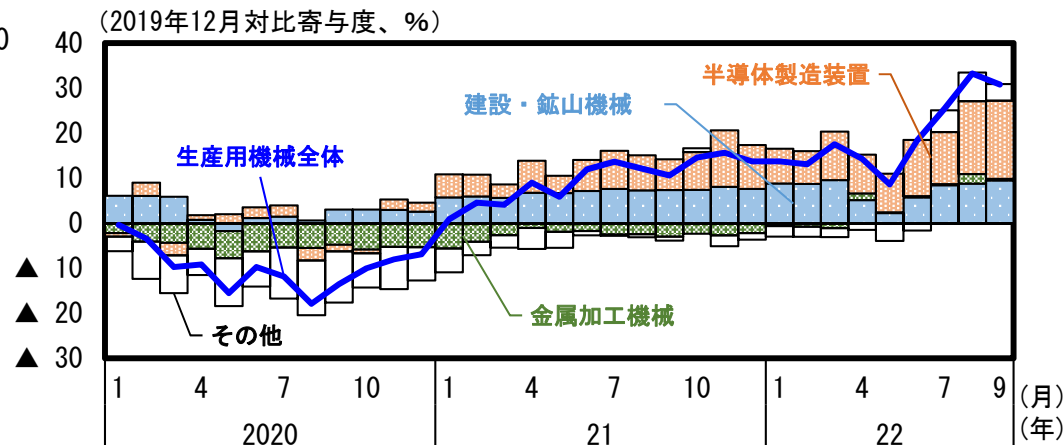
製造業の生産（左：業種別の指数、右：財別の5月→9月の上昇率）



輸出数量指数（品目別）



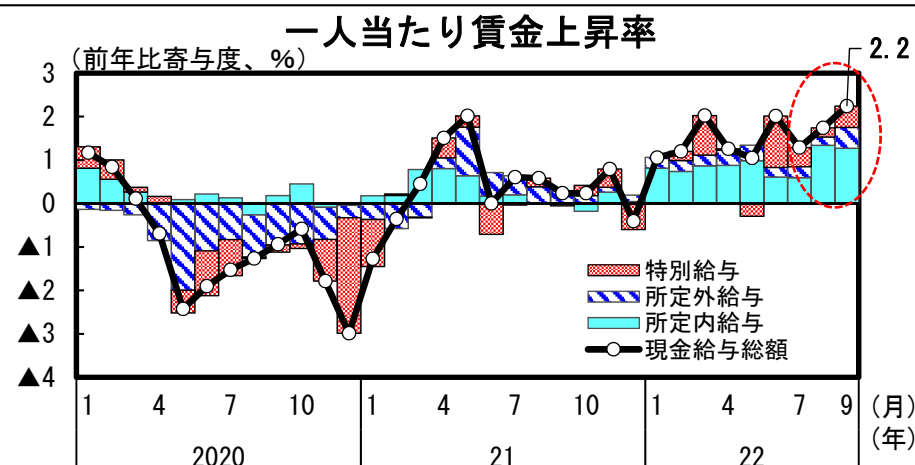
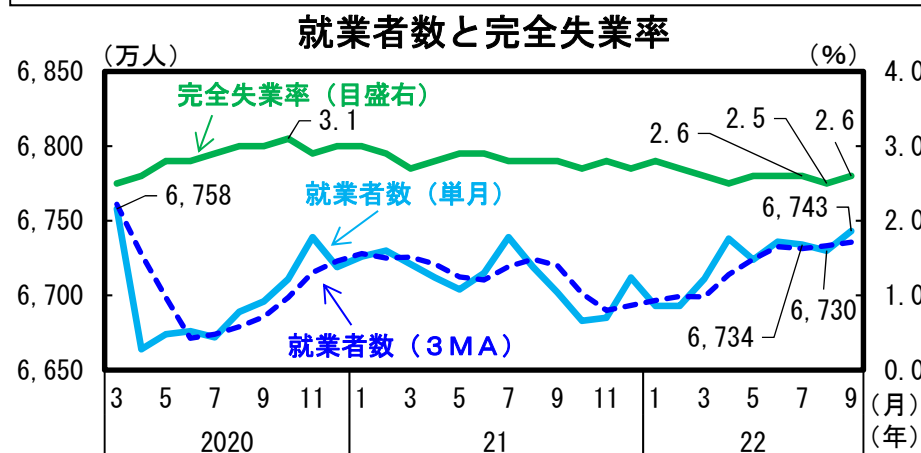
生産用機械（品目別寄与度分解）



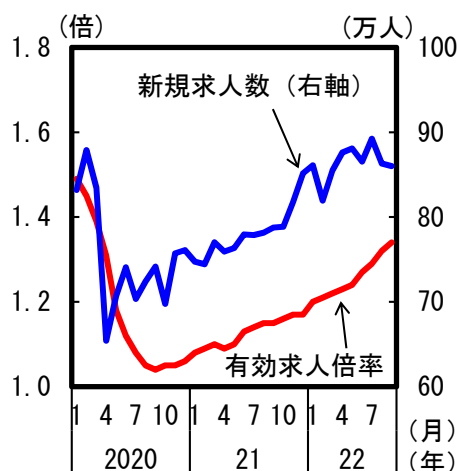
(備考) 1. 左上下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。 () 内は、2021年の金額シェア。
2. 右上下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

今月の指標(3) 雇用・賃金

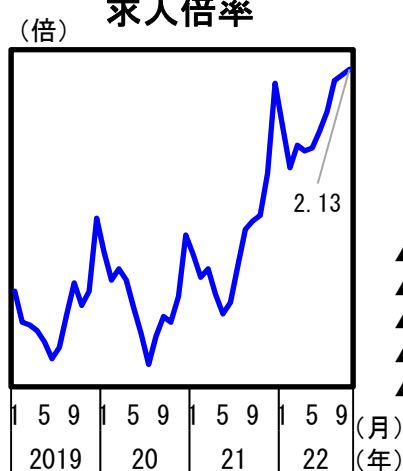
- 雇用情勢は持ち直し。9月の失業率は0.1%ポイント上昇したものの、就業者数は増加。
- ハローワークの新規求人数は横ばいだが、有効求人倍率は引き続き上昇し、民間転職市場における求人倍率も上昇が続くなど、労働需給は引き締まり。
- 一人当たり賃金は、賃上げによる所定内給与の増加などから、前年比でプラスが継続。パート賃金も、ウィズコロナが進展して労働需要が高まる中で、これまでの最低賃金引上げによる押上げもあり、堅調な伸び。
- また、転職により賃金が1割以上増加した者の割合は5四半期連続で上昇。こうした流れの下、人への投資強化、成長分野への円滑な労働移動の促進等により、構造的な賃上げを実現することが重要。



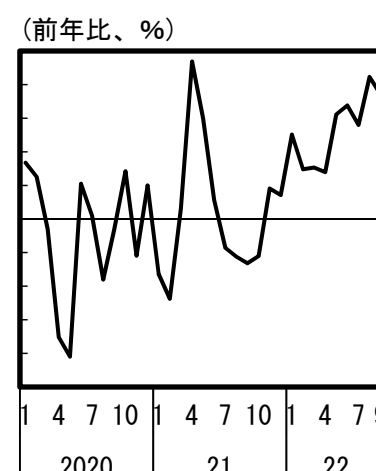
有効求人倍率と新規求人



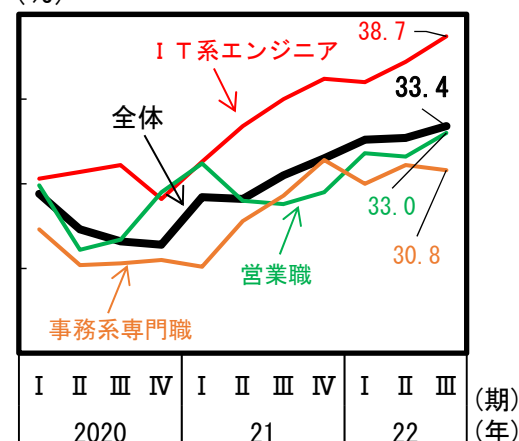
民間転職市場の求人倍率



賃金上昇率(パート)



転職により賃金が1割以上増加した者の割合

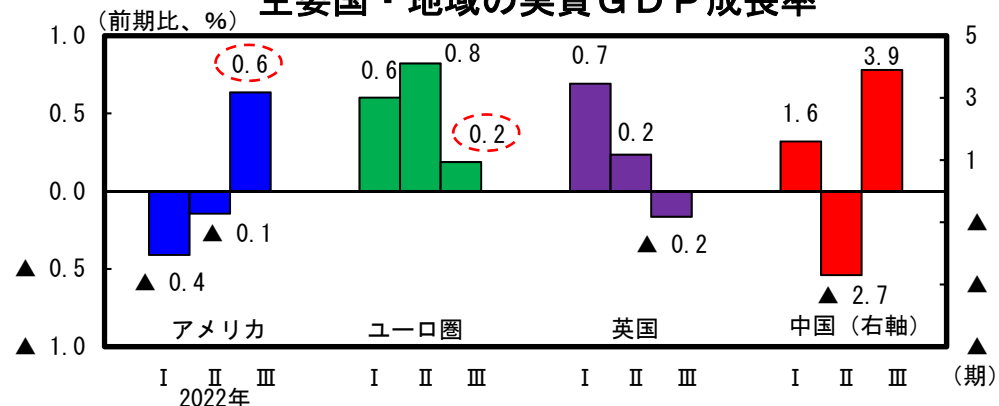


(備考) 左上図は、総務省「労働力調査(基本集計)」、右上図および右下図(左)は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、左下図(左)は、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
左下図(右)は、パーソルキャリア株式会社「転職求人倍率レポート」より作成。右下図は、株式会社リクルート「転職時の賃金変動状況」により作成。前職と比べ賃金が1割以上増加した転職者の割合の原数値。

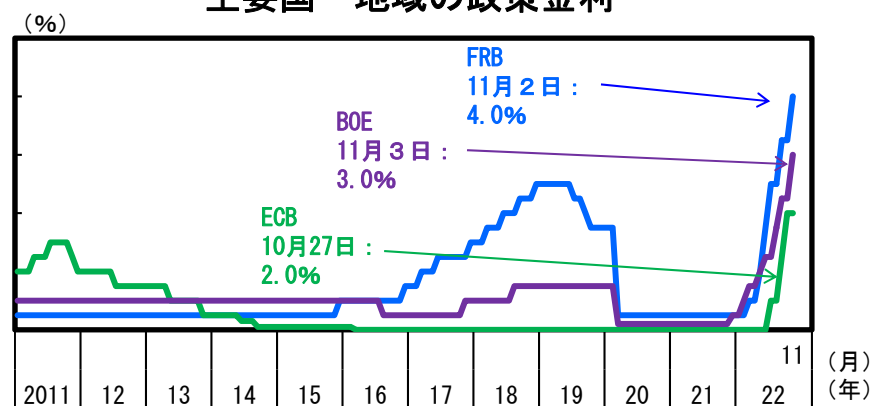
今月の指標(4) 世界経済

- 世界の景気は、緩やかな持ち直しが続いている。2022年7－9月期の実質成長率は、アメリカは0.6%、ユーロ圏は0.2%となった。
- 欧米の失業率は総じておおむね横ばい。消費者物価の上昇が続く中、物価安定に向けて速いテンポで金融引締めを実施。
- 英国では消費が弱含み、設備投資がこのところ横ばいとなるなど、景気は足踏み。台湾では半導体の需要鈍化の影響等から生産がこのところ弱い動きとなり、景気回復に弱まり。
- 今後とも金融資本市場の変動や物価上昇、供給制約等による下振れリスクの高まりに留意が必要。

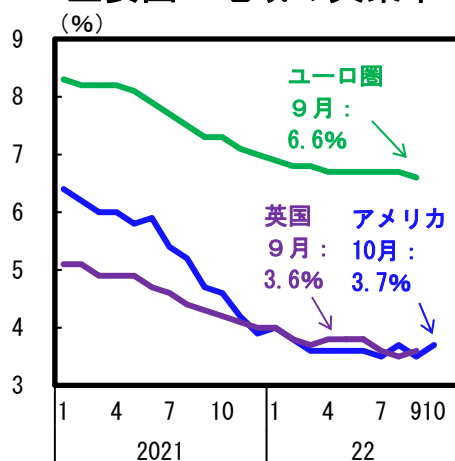
主要国・地域の実質GDP成長率



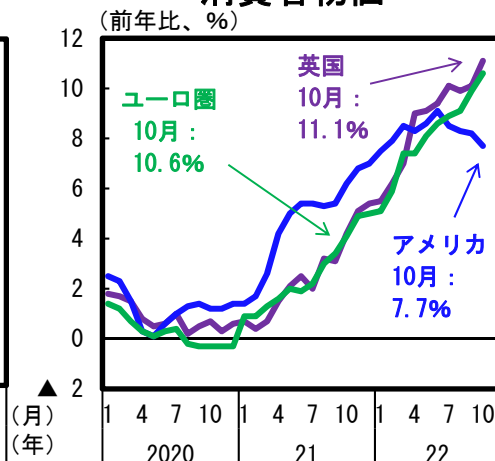
主要国・地域の政策金利



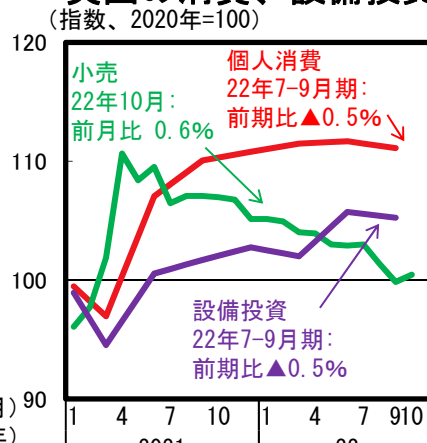
主要国・地域の失業率



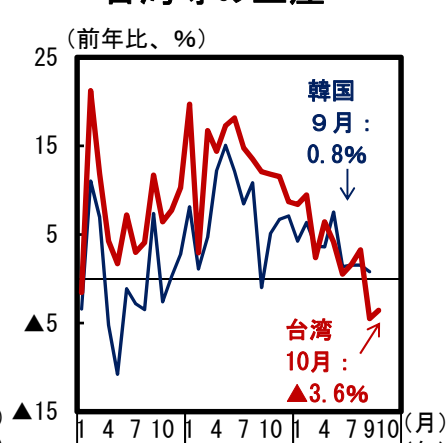
消費者物価



英国の消費、設備投資



台湾等の生産

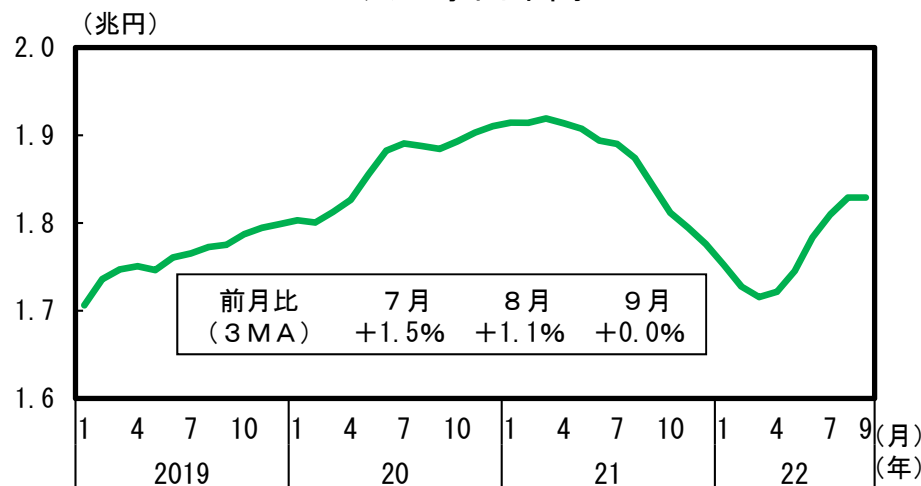


(備考) 左上図、左下図、右下図は各国統計より作成。右上図はFRB、BOE、ECBより作成。日付は政策金利の現地時間での発表日。

参 考

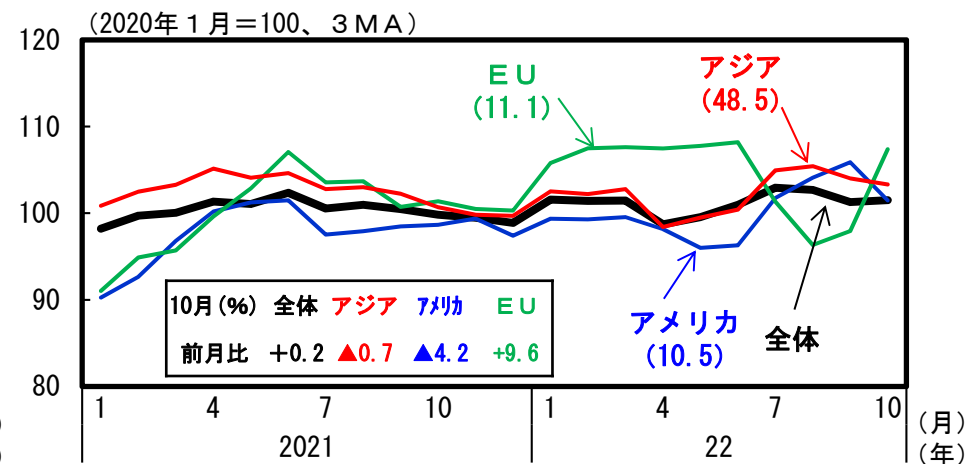
公共投資：底堅く推移している

公共工事出来高



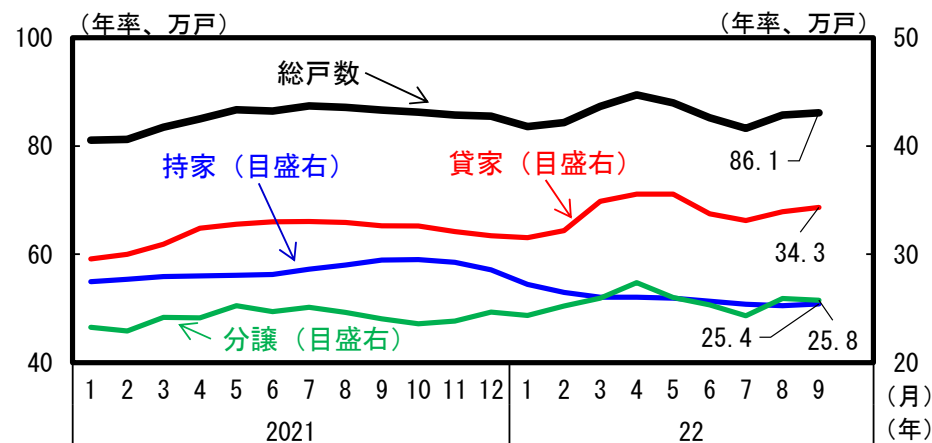
輸入：おおむね横ばい

輸入数量（地域別）



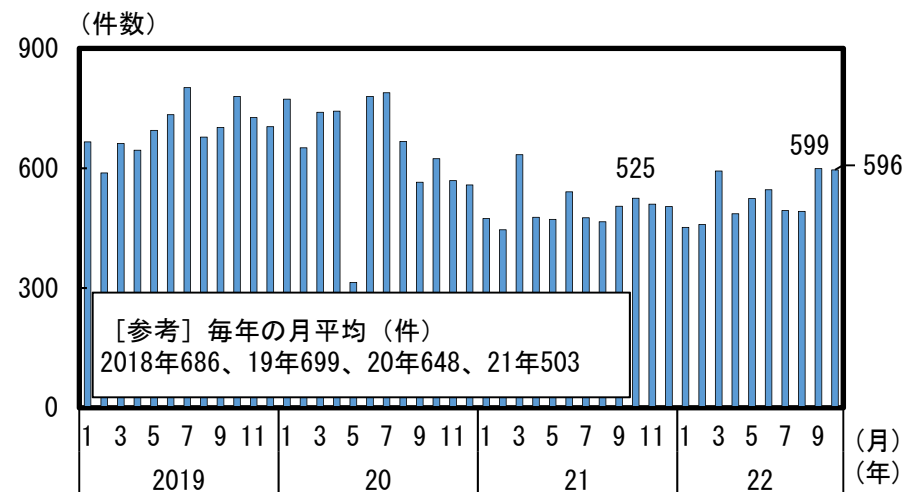
住宅建設：底堅い動き

住宅着工戸数



倒産：おおむね横ばい

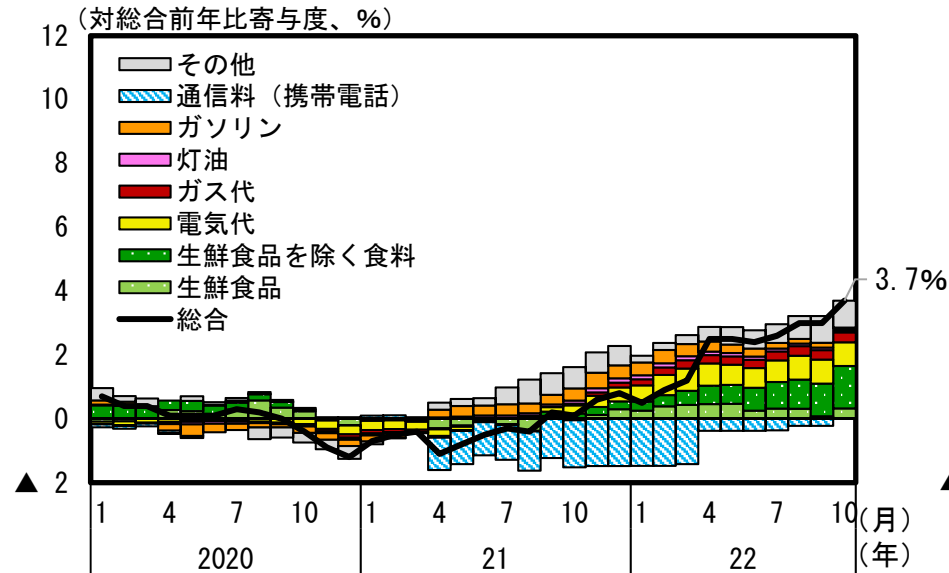
倒産件数



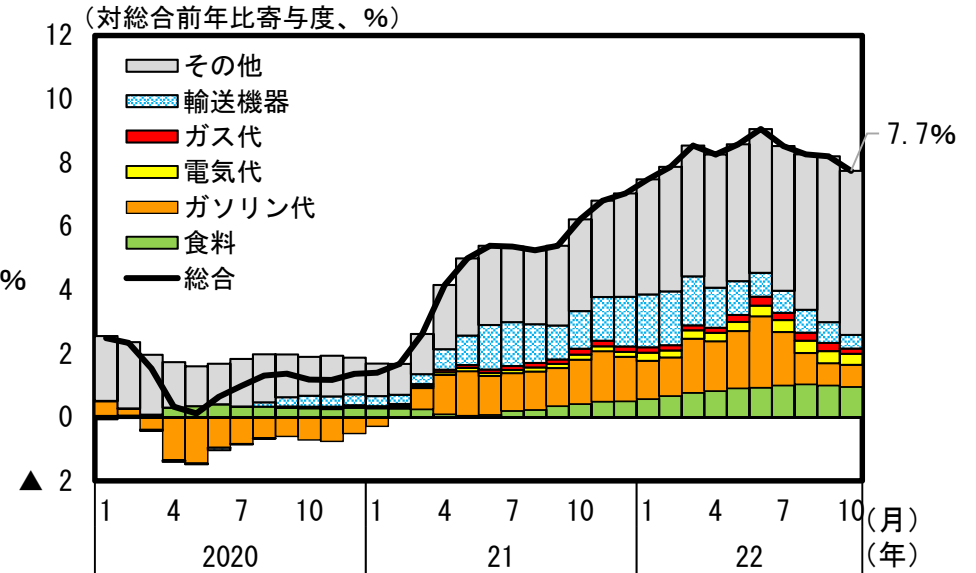
- (備考)
1. 左上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 2. 左下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 3. 右上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。
 4. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成（原数値）

消費者物価指数（総合）の国際比較

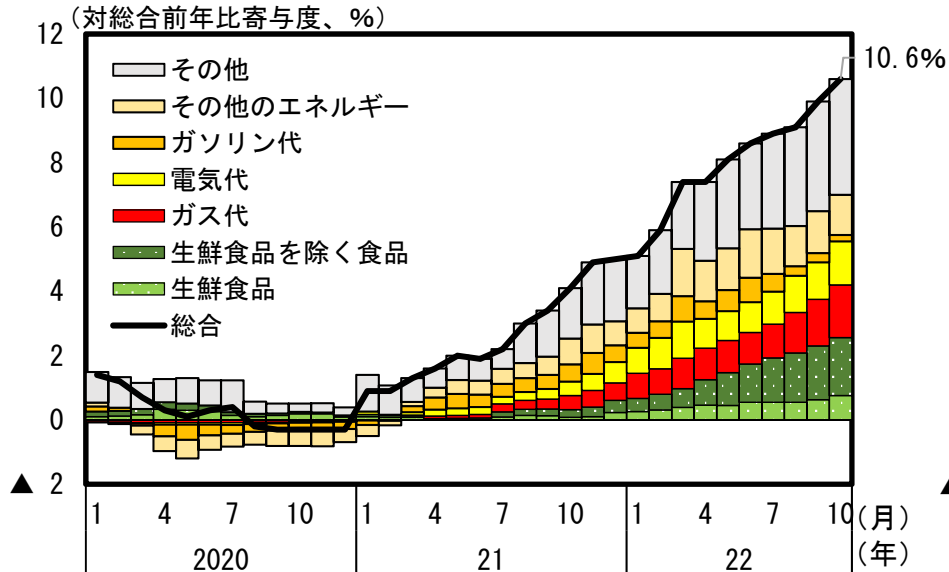
日本



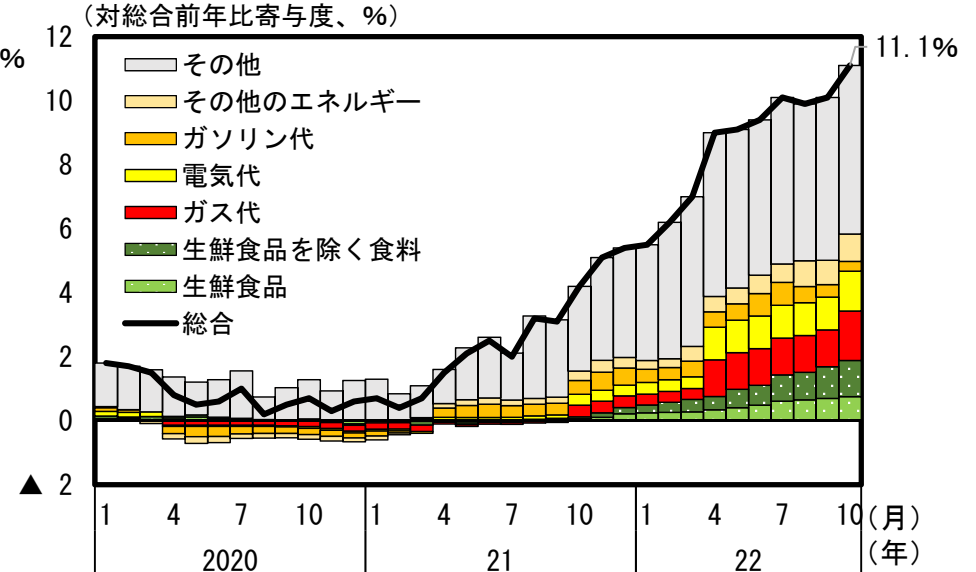
米国



ユーロ圏



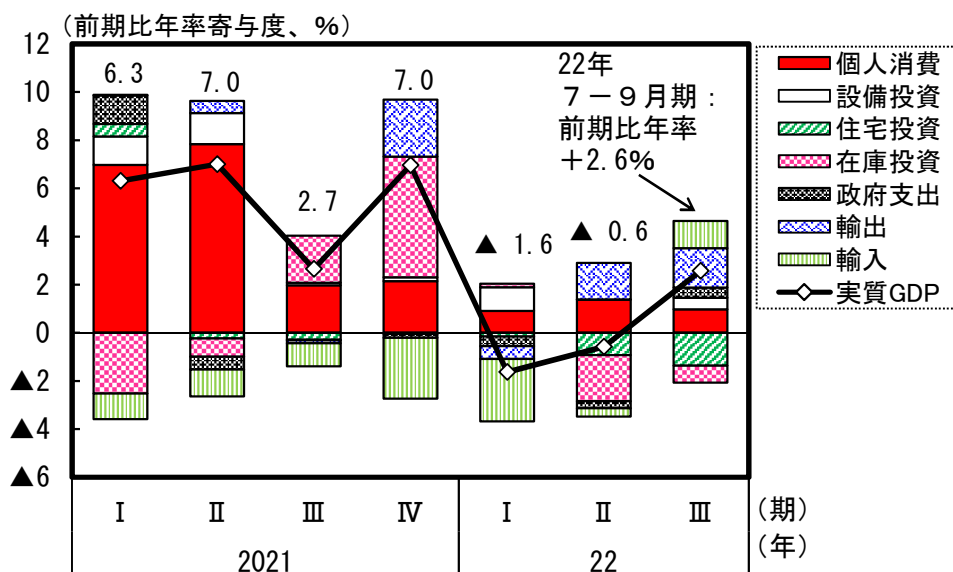
英国



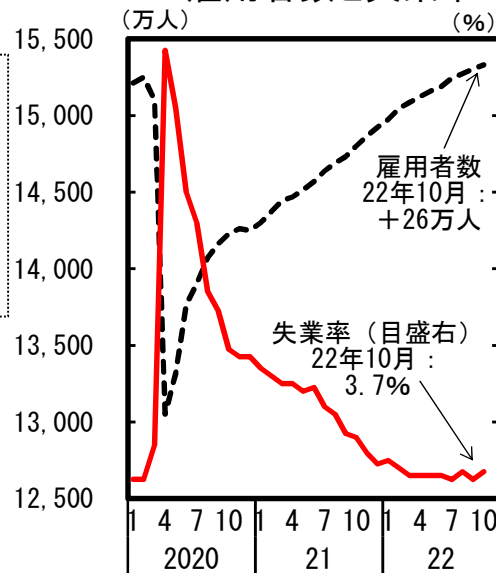
(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

アメリカ経済：景気は緩やかな持ち直しが続いている

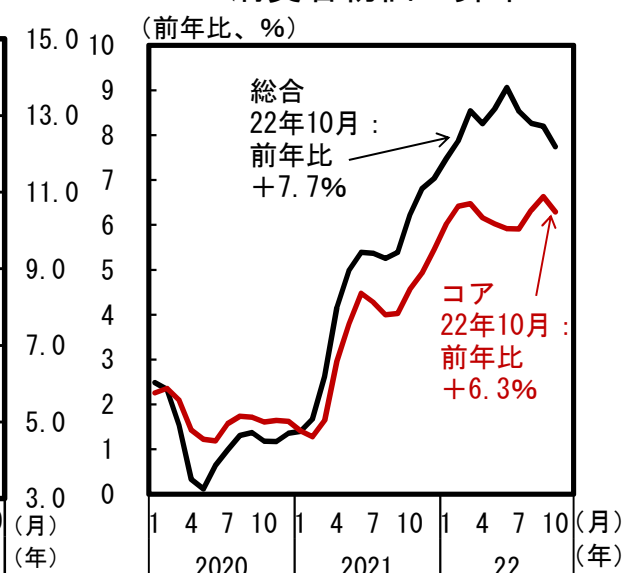
実質GDP成長率



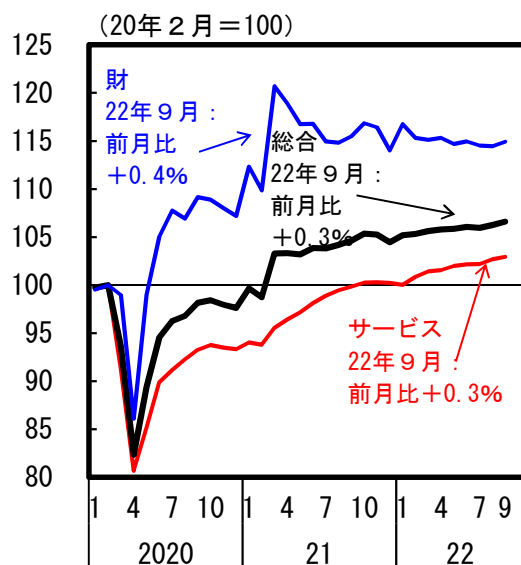
雇用者数と失業率



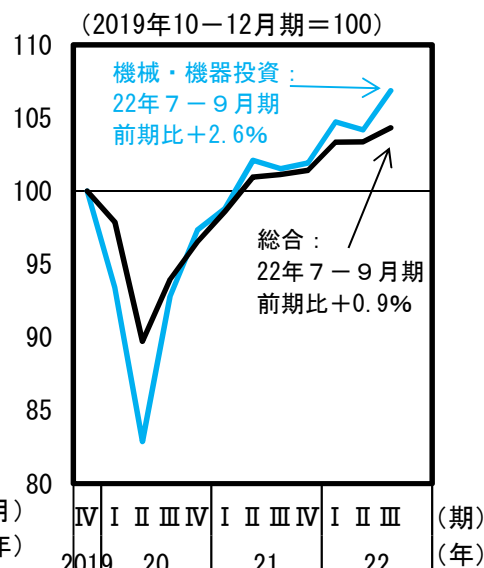
消費者物価上昇率



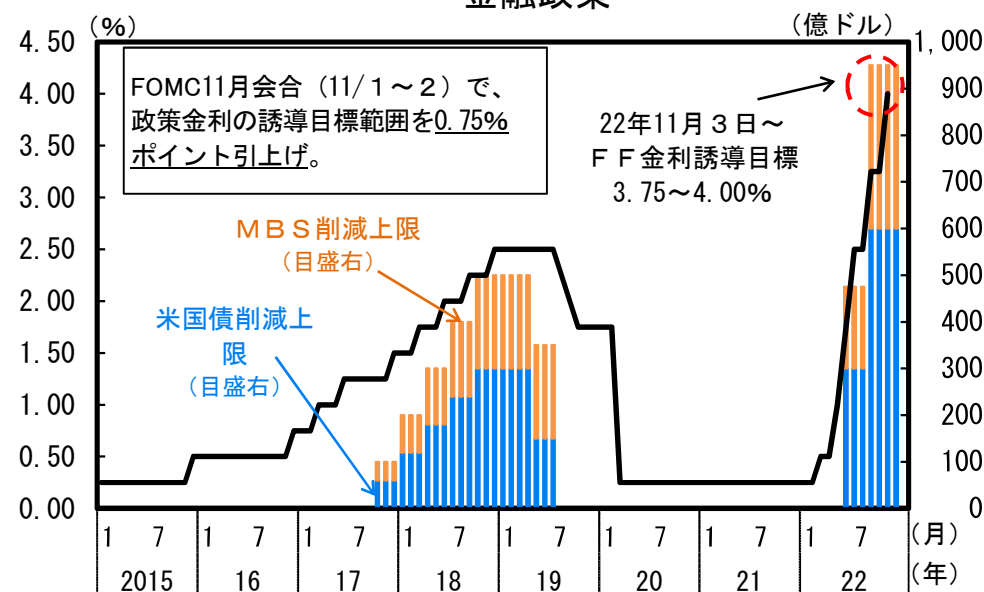
実質個人消費支出



設備投資



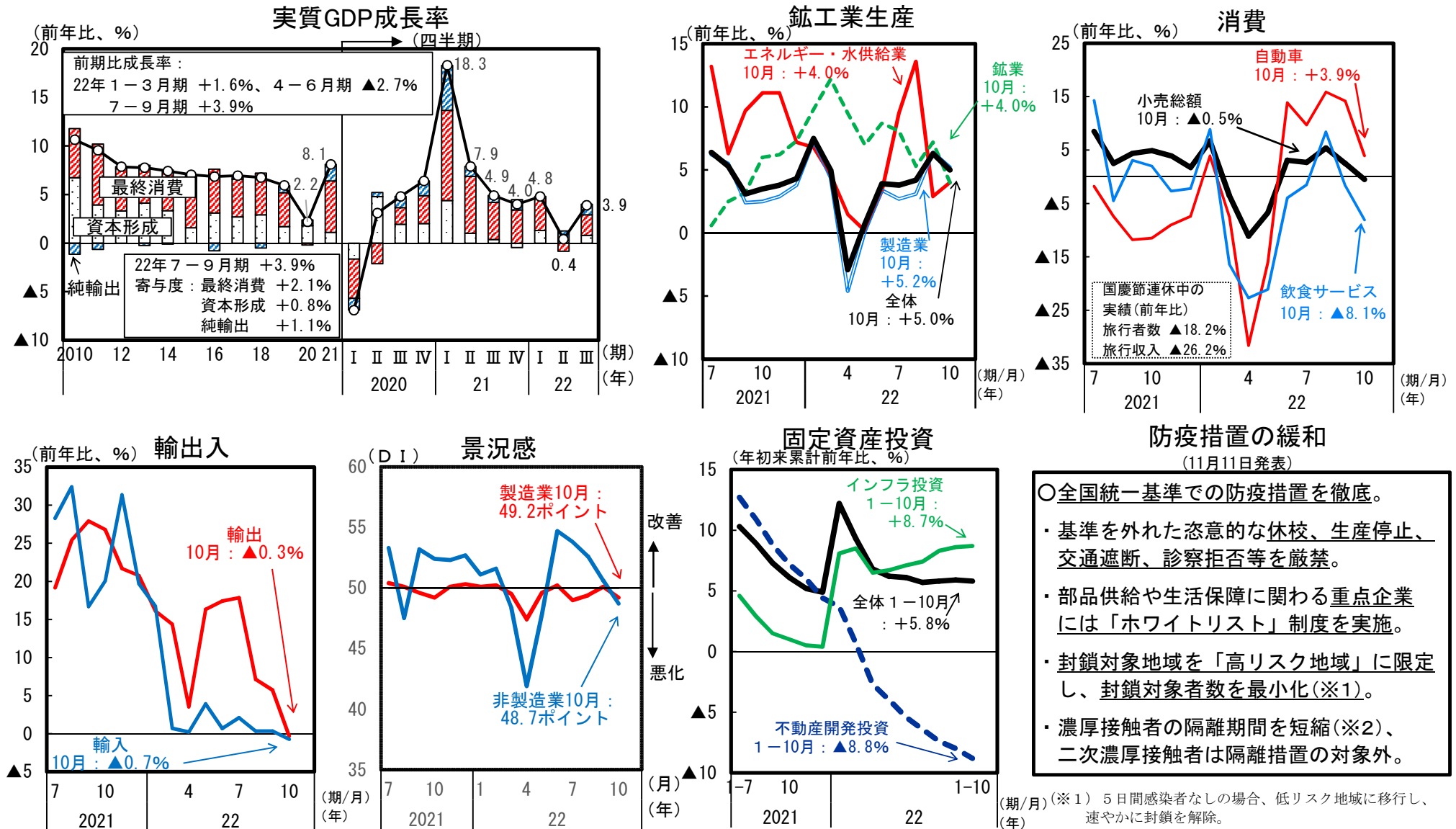
金融政策



(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBより作成。

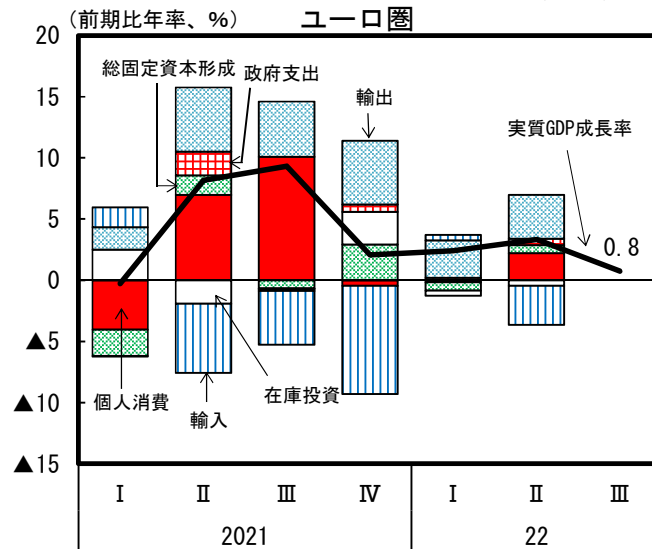
右下図のFF金利は、各月末日 (22年11月は直近日時点) の誘導目標の上限を指す。

中国経済：景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

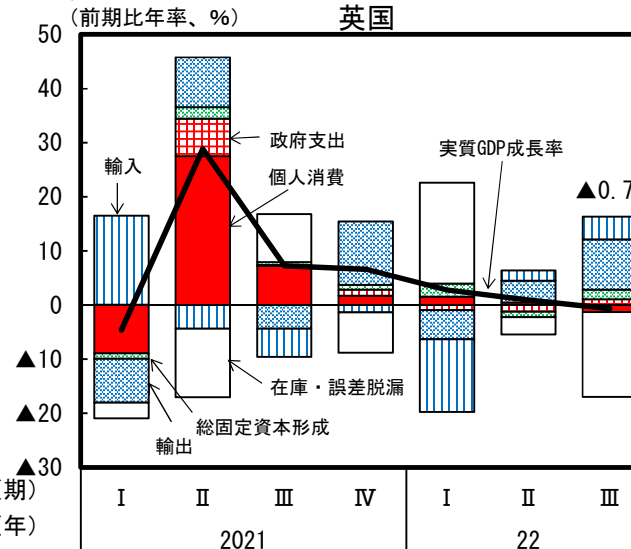


ユーロ圏経済:緩やかな持ち直し ドイツ経済:持ち直しに足踏み 英国経済:足踏み状態

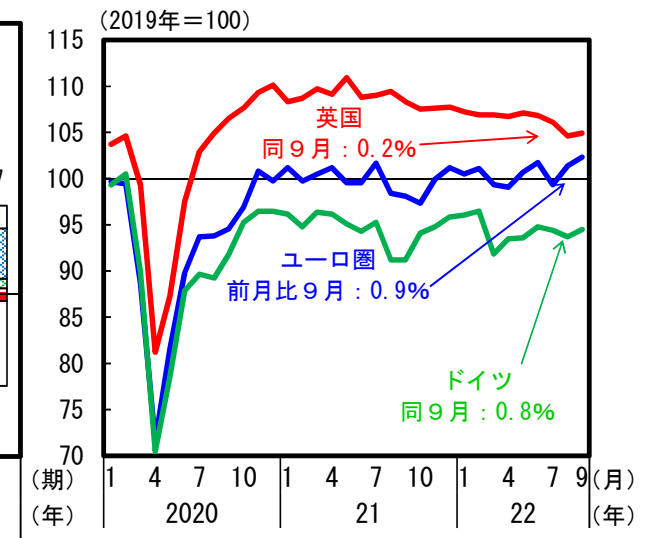
実質GDP成長率



(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

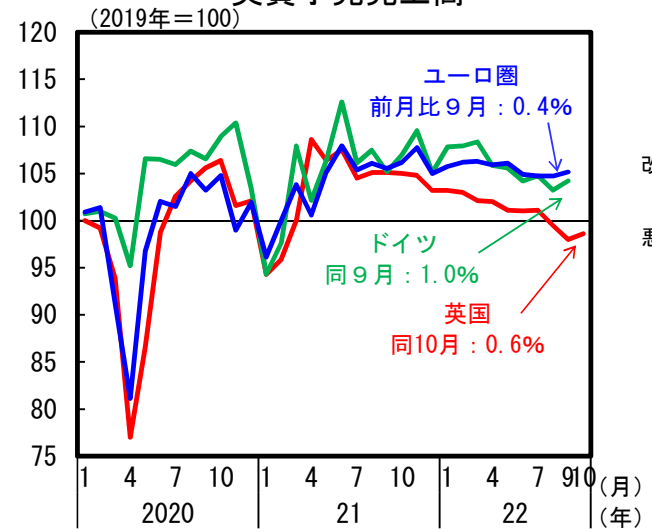


鉱工業生産



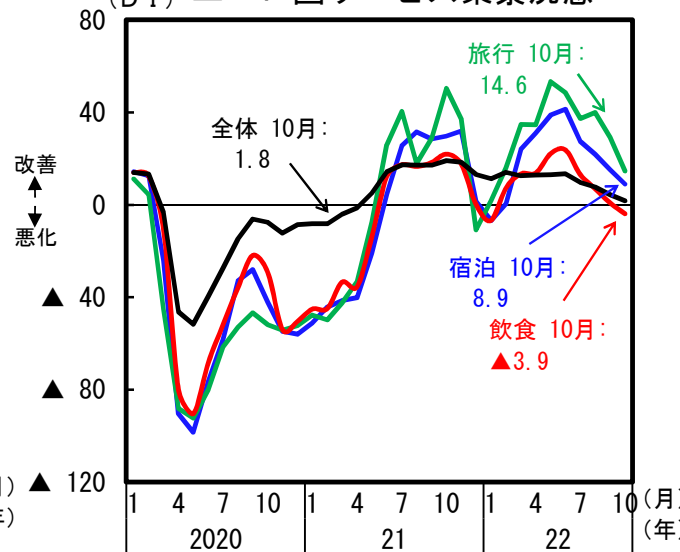
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

実質小売売上高



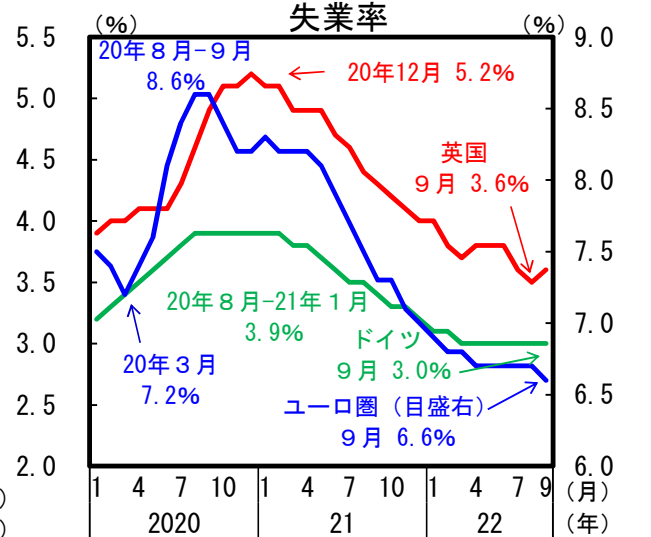
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

(D I) ユーロ圏サービス業景況感



(備考) 欧州委員会より作成。

失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。